

財政援助団体等監査

1 監査の種類

補助金等交付団体監査

2 監査の対象

名称	所在地
富士商工会議所 富士中小企業相談所	静岡県富士市瓜島町82番地

3 監査の実施期間

令和4年10月7日から同年12月13日まで

4 監査の範囲

令和3年度における財政的援助を与えているものの出納、その他の事務の執行で財政的援助に係るものを監査した。

5 監査の方法

監査の実施に当たっては、富士市監査基準に基づき、財政的援助等(補助金)に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、補助金等交付申請書、事業概要書、補助金等交付決定通知書、実績報告書、その他証拠書類等の資料により、報告書の内容及び事務処理状況を調査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど所定の監査を実施した。

また、監査を実施する中で、次の事項について確認した。

- (1) 補助金等交付申請書は、令和3年8月6日付けで提出され、令和3年9月16日付けで補助金等交付決定通知書を通知していた。
- (2) 補助金は令和3年10月15日付けで5,000千円、令和3年12月17日付けで4,000千円、令和4年3月18日付けで1,000千円を概算払いによって指定された口座に振り込み、同日収入されていた。
- (3) 補助金額は、補助対象である富士中小企業相談所の事業活動費から予算額を上限として算出していた。

6 監査の結果

事務執行の更なる適正を期し、次のとおり意見を述べる。

(1) 補助金対象経費の明確化について

本補助金の交付対象経費は、富士中小企業相談所の事業活動費となっているが、実際の事業のどの部分に市の補助金が充てられているのか判然としない。県と協調の補助事業であるならば、県の補助金で不足する部分の事業費に対して市が補助をするなど市の補助金の対象事業と補助金額の算出根拠を明確にされたい。

(2) 申請手続きの日付について

本補助金については、補助金等交付申請書の提出が令和3年8月6日となっており、1回目の支出が令和3年10月15日となっていた。

本補助金は運営費補助金であり、富士中小企業相談所の事業は年間通して実施されていることから、年度当初に補助金の申請をするように促し、早急な補助金の支出を行うようにされたい。

富士中小企業相談所

1 補助金等の名称

富士中小企業相談所補助金

2 交付目的

市内中小規模事業者等の振興及び安定化並びに事業者の経営の改善発達を図ることを目的に、富士商工会議所富士中小企業相談所が実施する経営改善事業や各種相談指導事業等の活動事業費に対して、県と協調して交付している。

3 富士中小企業相談所収支決算の状況(令和3年度)

収支決算の状況は「別掲」として次のページに掲載した。

4 事業活動等

中小・小規模企業の生産性の向上や経営の自立化を図るべく以下の事業を実施している。

- (1) 経営指導員による経営指導
- (2) 講習会・講演会・説明会の開催
- (3) 商工調停士等による特別相談及び緊急対策事業
- (4) 中小企業支援推進事業の積極的な推進
- (5) 円滑な事業承継の支援
- (6) 中小企業のIT利活用に資する情報提供
- (7) 事業継続力強化支援計画の実施
- (8) 健康経営の普及促進
- (9) 経営計画策定を通じた補助金申請及び経営革新計画申請等の支援
- (10) 金融施策の利用推進
- (11) 商工振興委員活動の充実
- (12) 記帳専任職員による相談事業
- (13) 専門相談員による個別指導
- (14) 中小企業の現状把握
- (15) 個店支援事業の推進
- (16) 労働保険事務に関する事業
- (17) 経営発達支援事業への対応
- (18) 経営支援活動の地域へのアピール

(別掲) 中小企業相談所収支決算の状況(令和3年度)

収入

(単位：円、%)

項 目	予算額	決算額	収入率	増減額	備 考
1 補助金	87,370,000	87,410,476	100.1	40,476	
(1) 県補助金	75,650,000	75,652,338	100.1	2,338	小規模事業経営支援 事業費補助金
(2) 市補助金	10,000,000	10,000,000	100.0	0	
(3) 日商受託金	1,500,000	1,535,138	102.3	35,138	
(4) その他委託金	220,000	223,000	101.4	3,000	
2 事業収入	18,000	18,000	100.0	0	
(1) 受講料	18,000	18,000	100.0	0	
3 雑収入	1,000	102	10.2	△898	
(1) 雑収入	1,000	102	10.2	△898	
4 繰入金収入	21,651,000	19,746,961	91.2	△1,904,039	
(1) 一般会計繰入金 収入	21,651,000	19,746,961	91.2	△1,904,039	
合 計	109,040,000	107,175,539	98.3	△1,864,461	

支出

(単位：円、%)

項 目	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考
1 給与費	80,340,000	79,659,866	99.2	△680,134	
(1) 経営指導員	64,820,000	64,456,634	99.4	△363,366	10名
(2) 補助員	11,630,000	11,482,530	98.7	△147,470	3名
(3) 記帳専任職員	3,890,000	3,720,702	95.6	△169,298	1名
2 福利厚生費	13,650,000	13,602,031	99.6	△47,969	
(1) 福利厚生費	13,650,000	13,602,031	99.6	△47,969	
3 旅費	460,000	262,260	57.0	△197,740	
(1) 指導旅費	10,000	0	0.0	△10,000	
(2) 研修旅費	50,000	12,640	25.3	△37,360	
(3) 補助員旅費	30,000	14,880	49.6	△15,120	
(4) 記帳専任旅費	10,000	0	0.0	△10,000	
(5) 大学校研修出張 旅費	300,000	219,480	73.2	△80,520	
(6) 中小企業相談所 直面問題会議旅費	10,000	0	0.0	△10,000	
(7) その他旅費	50,000	15,260	30.5	△34,740	
4 事務費	1,020,000	910,397	89.3	△109,603	
(1) 指導事務費	940,000	887,715	94.4	△52,285	
(2) 調査研究費	30,000	10,682	35.6	△19,318	
(3) その他事務費	50,000	12,000	24.0	△38,000	
5 福利環境整備費	6,380,000	6,380,000	100.0	0	
(1) 福利環境整備費	6,380,000	6,380,000	100.0	0	

6 指導事業費	4,230,000	4,035,207	95.4	△194,793	
(1) 講習会等開催費	3,400,000	3,252,104	95.7	△147,896	
(2) 金融指導費	370,000	367,583	99.3	△2,417	
(3) 小規模事業施策普及費	380,000	357,671	94.1	△22,329	
(4) その他事業費	80,000	57,849	72.3	△22,151	
7 経営安定相談事業費	290,000	73,678	25.4	△216,322	
(1) 特別相談事業費	220,000	73,678	33.5	△146,322	
(2) 小規模企業パワーアップ事業費	70,000	0	0.0	△70,000	
8 中小企業支援推進事業費	1,250,000	947,480	75.8	△302,520	
(1) 中小企業支援推進事業費	1,250,000	947,480	75.8	△302,520	
9 コロナウイルス対応事業費	540,000	484,000	89.6	△56,000	
(1) 事業費	500,000	484,000	96.8	△16,000	
(2) 一般管理費	40,000	0	0.0	△40,000	
10 専門家派遣事業費	810,000	759,448	93.8	△50,552	
(1) 専門家派遣事業費	740,000	715,580	96.7	△24,420	
(2) 一般管理費	70,000	43,868	62.7	△26,132	
11 公課分担金	70,000	61,172	87.4	△8,828	
(1) 公課分担金	70,000	61,172	87.4	△8,828	
合 計	109,040,000	107,175,539	98.3	△1,864,461	

財政援助団体等監査

- 1 監査の種類
出資団体監査

- 2 監査の対象

出資団体	所在地	出資比率及び出資額
富士川まちづくり株式会社	静岡県富士市岩淵1488-1	出資比率 50% 出資額 30,000,000円

- 3 監査の実施期間

令和4年10月4日から同年12月13日まで

- 4 監査の範囲・方法

監査の実施に当たっては、富士市監査基準に基づき、出資団体の出納その他の事務の執行が出資目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、会計経理・財産管理等は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかを主眼として、令和3年4月1日から令和4年8月31日までの関係帳簿及び関係書類を調査するとともに、当該団体職員から説明を聴取するなど所定の監査を実施した。

- 5 監査の結果

出資団体の出納その他の事務については、概ね適正に執行されていたが、事務執行の更なる適正を期し、次のとおり意見を述べる。

(意見)

コロナ禍で厳しい経営環境ではあるが、今後も事業・サービス・施設等のより細かい単位(セグメント)でのコスト分析、複合的な施設を運営するに当たっての戦略的な組織体制の構築、多分野の事業にも的確に対応できる人材の育成などの取組を強化し、観光交流の拠点として、収益の確保や交流人口の増加に寄与されることを期待する。

富士川まちづくり株式会社

1 出資団体の設立目的

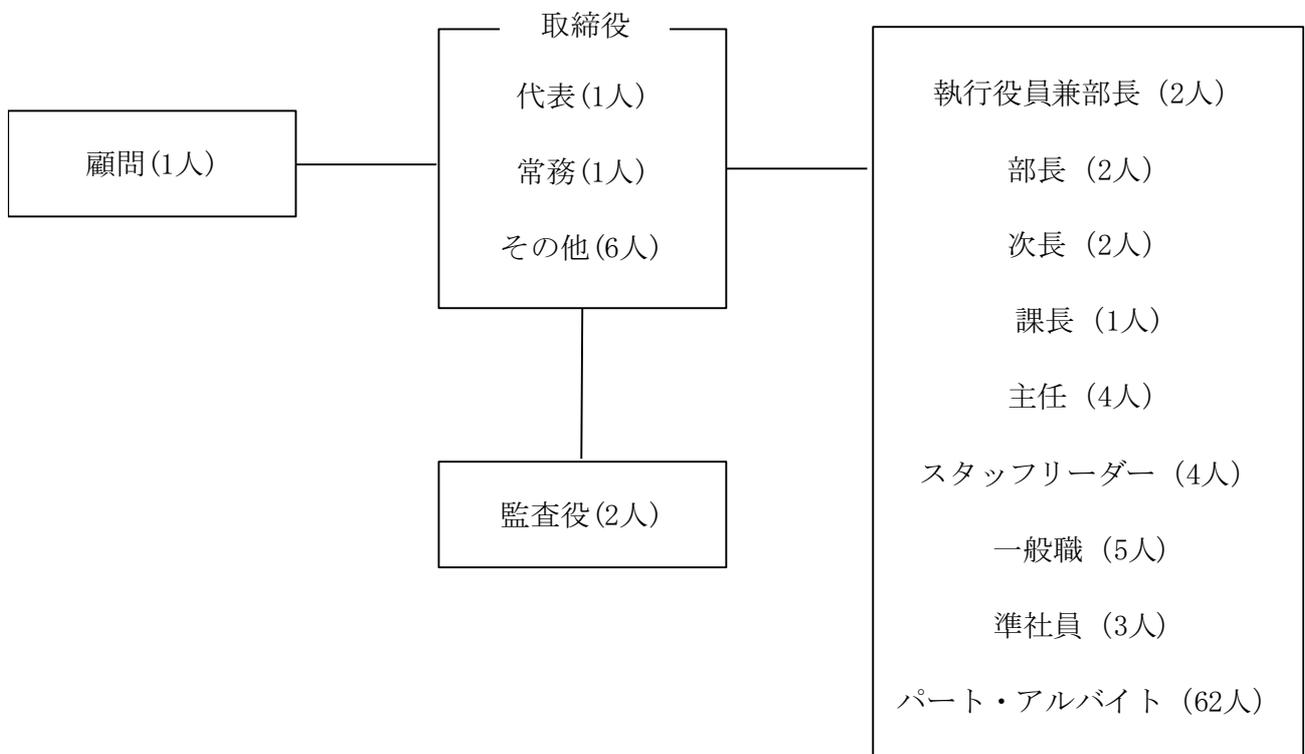
多機能型複合施設（道の駅富士川楽座）の運営・管理を行うための第三セクター方式による株式会社を設立することにより、近隣住民と広域観光客を対象とした交流人口の増加を図りながら、地元商業の活性化に結び付けることを目的とする。

2 主な事業内容

- (1) 貸店舗の経営及び店舗設備・什器設備の賃貸
- (2) テナントに対する営業指導・情報提供及び販売促進活動
- (3) 市場調査・広告及び宣伝に関する事業
- (4) 公共施設の維持管理に関する事業の受託
- (5) 公共施設の運営事業
- (6) 建物内外の保守管理及び警備清掃業務
- (7) 労働者派遣業
- (8) 旅行業
- (9) 商品販売業・商品卸業
- (10) 飲食事業
- (11) コンサルタント業
- (12) 前各号に附帯する一切の業務

3 組織

(令和4年10月1日時点)



4 事業状況

主な事業は、富士川楽座と道の駅富士の運営管理業務となる。

(1) 富士川楽座

富士川楽座は、指定管理者制度が導入された施設であり、指定管理者として施設の運営管理を行っている。

主な事業としては、体験館どんぶら、わいわい劇場、産品市場、カフェ、富士山の幸、雑貨屋福、旅行センター、ふるさと納税受託事業、レンタルスペースの管理などを行っている。

令和3年度は、前年度と同様に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が大都市を中心に発令された結果、東名高速道路に接続する富士川楽座もその影響を受け、平時の売上高が確保されないまま、各種事業は大幅に利益を下げ、各テナントの売上も急激に落ち込み、賃料の値下げを行っている。

そのような中で、唯一利益を伸ばしたのがふるさと納税受託事業であったが、全体の落ち込みを穴埋めすることはできず、令和3年度の営業損失は25,059千円となり、2期連続で赤字となっている。

(2) 道の駅富士

道の駅富士は、国道1号線に接続しており、ビジネスや観光目的で道路利用者や近隣住民が多く利用しており、リニューアル効果もあって、コロナ禍の中でも堅調に利用者を増やしている。

また、テナントの運営する飲食部門も好調に推移しており、飲食以外の店舗も競合他社が少ない立地条件と、利用者ニーズに沿った商品構成、施設全体の美観の維持に努めている。

5 決算状況

令和2年度と令和3年度の比較貸借対照表及び比較損益計算書は、第1表及び第2表のとおりである。第2表のうち販売費及び一般管理費は別に定める。

第1表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
流動資産	206,199,598	211,236,950	△ 5,037,352	△ 2.4
現金・預金	116,758,361	126,007,934	△ 9,249,573	△ 7.3
売掛金	58,063,854	49,506,581	8,557,273	17.3
商品	7,701,796	7,589,139	112,657	1.5
前払費用	664,500	186,450	478,050	256.4
未収入金	22,798,587	26,299,346	△ 3,500,759	△ 13.3
立替金	592,500	953,500	△ 361,000	△ 37.9
短期繰延税金資産	0	1,024,000	△ 1,024,000	皆減
貸倒引当金	△ 380,000	△ 330,000	△ 50,000	△ 15.2
固定資産	267,904,350	302,177,603	△ 34,273,253	△ 11.3
有形固定資産	240,858,625	280,560,979	△ 39,702,354	△ 14.2
建物	4,298,773	4,465,655	△ 166,882	△ 3.7
建物付属設備	27,833,002	30,178,043	△ 2,345,041	△ 7.8
構築物	11,055,176	12,489,106	△ 1,433,930	△ 11.5
工具器具備品	921,737	1,216,026	△ 294,289	△ 24.2
リース資産	196,749,937	232,212,149	△ 35,462,212	△ 15.3
無形固定資産	533,624	533,624	0	0.0
電話加入金	533,624	533,624	0	0.0
投資その他の資産	26,512,101	21,083,000	5,429,101	25.8
差入保証金	6,200,000	6,200,000	0	0.0
保険積立金	6,268,150	5,300,470	967,680	18.3
長期繰延税金資産	9,460,451	7,877,730	1,582,721	20.1
投資有価証券	4,583,500	1,704,800	2,878,700	168.9
資産合計	474,103,948	513,414,553	△ 39,310,605	△ 7.7
流動負債	187,101,350	185,943,413	1,157,937	0.6
未払費用	56,849,287	45,296,612	11,552,675	25.5
未払法人税等	202,500	202,500	0	0.0
前受金	17,910,723	15,873,763	2,036,960	12.8
人件費預り金	511,205	1,899,985	△ 1,388,780	△ 73.1
テナント売上口座預り金	54,293,149	50,234,527	4,058,622	8.1
テナント釣銭預り金	2,800,000	2,800,000	0	0.0
未払消費税	6,086,800	19,771,500	△ 13,684,700	△ 69.2
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0	0.0
短期未払リース債務	45,247,686	46,664,526	△ 1,416,840	△ 3.0
修繕引当金	0	0	0	—
固定負債	188,426,110	233,902,766	△ 45,476,656	△ 19.4
長期未払リース債務	157,312,310	199,597,366	△ 42,285,056	△ 21.2
退職給与引当金	26,113,800	24,305,400	1,808,400	7.4
長期前受金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0
負債合計	375,527,460	419,846,179	△ 44,318,719	△ 10.6
株主資本	60,000,000	60,000,000	0	0.0
資本金	60,000,000	60,000,000	0	0.0
利益剰余金	38,662,014	33,685,988	4,976,026	14.8
利益準備金	15,000,000	15,000,000	0	0.0
繰越利益剰余金	23,662,014	18,685,988	4,976,026	26.6
評価・換算差額等	△ 85,526	△ 117,614	32,088	27.3
その他有価証券評価差額金	△ 85,526	△ 117,614	32,088	27.3
純資産合計	98,576,488	93,568,374	5,008,114	5.4

第2表 比較損益計算書

(単位：円、%)

		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
売上高	指定管理売上	118,039,040	114,493,732	3,545,308	3.1
	業務管理売上	55,832,864	54,328,981	1,503,883	2.8
	営業管理売上	0	47,055	△ 47,055	皆減
	直営事業売上	441,408,670	387,608,096	53,800,574	13.9
	有料施設売上(入場料)	16,520,602	13,999,565	2,521,037	18.0
	めぐみ本舗売上	27,841,694	17,455,042	10,386,652	59.5
	産品市場売上	71,858,104	64,811,887	7,046,217	10.9
	旅行業売上	10,039,310	12,099,795	△ 2,060,485	△ 17.0
	富士山の幸売上	54,622,019	41,711,620	12,910,399	31.0
	雑貨屋福売上	13,699,565	14,193,479	△ 493,914	△ 3.5
	合計	809,861,868	720,749,252	89,112,616	12.4
売上原価	期首棚卸高	7,940,729	7,468,337	472,392	6.3
	仕入高	419,060,796	345,796,118	73,264,678	21.2
	営業原価(旅行仕入)	7,593,136	10,473,406	△ 2,880,270	△ 27.5
	小計	434,594,661	363,737,861	70,856,800	19.5
	期末棚卸高	△ 8,053,386	△ 7,589,139	△ 464,247	△ 6.1
	合計	426,541,275	356,148,722	70,392,553	19.8
売上総利益金額		383,320,593	364,600,530	18,720,063	5.1
販売費及び一般管理費		408,379,044	398,598,165	9,780,879	2.5
営業損益金額		△ 25,058,451	△ 33,997,635	8,939,184	26.3
営業外収益	受取利息	1,690	982	708	72.1
	受取配当金	99,250	0	99,250	皆増
	貸倒引当金戻入	330,000	280,000	50,000	17.9
	雑収入	13,050,212	17,686,622	△ 4,636,410	△ 26.2
	小計	13,481,152	17,967,604	△ 4,486,452	△ 25.0
営業外費用	支払利息	77,996	108,980	△ 30,984	△ 28.4
	貸倒引当金繰入	380,000	330,000	50,000	15.2
	雑損失	0	447,000	△ 447,000	皆減
	小計	457,996	885,980	△ 427,984	△ 48.3
経常損益額		△ 12,035,295	△ 16,916,011	4,880,716	28.9
特別利益	特別指定管理補填金	16,640,000	19,564,000	△ 2,924,000	△ 14.9
	有価証券売却益	0	0	0	-
	小計	16,640,000	19,564,000	△ 2,924,000	△ 14.9
特別損失	特損/雑損	0	0	0	-
	特別施設使用料	0	0	0	-
	固定資産除却損	0	0	0	-
	小計	0	0	0	-
税引前当期純利益金額		4,604,705	2,647,989	1,956,716	73.9
法人税・住民税・事業税		202,500	202,500	0	0.0
法人税等調整額		△ 573,821	△ 368,009	△ 205,812	△ 55.9
当期純利益金額		4,976,026	2,813,498	2,162,528	76.9

○販売費及び一般管理費

(単位：円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
役員報酬	9,200,000	9,120,000	80,000	0.9
給料手当	78,017,420	76,682,432	1,334,988	1.7
雑給	9,306,763	9,331,951	△ 25,188	△ 0.3
賞与	21,887,500	22,922,500	△ 1,035,000	△ 4.5
賞与引当金戻入	0	0	0	-
賞与引当金繰入	0	0	0	-
臨時給与	38,879,277	35,803,200	3,076,077	8.6
通勤手当	2,254,875	2,607,796	△ 352,921	△ 13.5
厚生費	3,580,900	3,505,300	75,600	2.2
法定福利費	19,176,259	17,911,301	1,264,958	7.1
福利厚生費	1,840,384	3,587,110	△ 1,746,726	△ 48.7
退職金	800,000	700,000	100,000	14.3
退職引当金戻入	△ 748,000	△ 647,900	△ 100,100	△ 15.4
退職引当金繰入	2,556,400	1,815,000	741,400	40.8
広告宣伝費	8,351,838	10,318,087	△ 1,966,249	△ 19.1
印刷製本費	3,651,257	4,334,477	△ 683,220	△ 15.8
販売促進費	1,317,802	1,084,058	233,744	21.6
材料費	85,163	91,198	△ 6,035	△ 6.6
催事費	18,001,854	20,275,581	△ 2,273,727	△ 11.2
業務委託費	45,805,166	44,329,348	1,475,818	3.3
賃借料	921,808	961,068	△ 39,260	△ 4.1
修繕費	1,082,688	1,536,149	△ 453,461	△ 29.5
修繕引当金戻入	0	0	0	-
通信費	6,978,962	6,284,509	694,453	11.1
水道光熱費	33,411,442	30,931,793	2,479,649	8.0
旅費交通費	2,039,712	1,631,436	408,276	25.0
交際接待費	512,136	676,475	△ 164,339	△ 24.3
保険料	3,006,387	2,987,785	18,602	0.6
燃料費	387,066	291,008	96,058	33.0
消耗品費	7,264,191	5,567,548	1,696,643	30.5
租税公課	496,730	864,315	△ 367,585	△ 42.5
荷造運賃	21,612,896	14,609,611	7,003,285	47.9
事務用品費	914,446	1,816,545	△ 902,099	△ 49.7
手数料	2,954,923	2,183,440	771,483	35.3
新聞図書費	370,315	282,547	87,768	31.1
会議費	992,778	380,871	611,907	160.7
研修費	1,320,978	1,048,801	272,177	26.0
管理諸費	1,792,217	2,174,486	△ 382,269	△ 17.6
諸会費	711,600	737,000	△ 25,400	△ 3.4
地代家賃	14,716,556	15,893,832	△ 1,177,276	△ 7.4
寄付金	56,001	67,075	△ 11,074	△ 16.5
減価償却費	4,240,142	5,022,220	△ 782,078	△ 15.6
リース資産償却費	38,630,212	38,878,212	△ 248,000	△ 0.6
合計	408,379,044	398,598,165	9,780,879	2.5